

- 問1 特定の作物の輸出に頼るモノカルチャー経済下の生産者が、国際価格の変動による困窮から抜け出すための解決策の一つとして、継続的かつ公正な取引を行う動きがあります。この取り組みが目指す背景として最も適切なものはどれですか。(2022年 島根公立入試 類似)
1. 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため
 2. 先進国が安価な労働力を独占的に確保し、農産物の輸入総額を抑制するため
 3. 特定の企業が独占的に市場を支配し、価格決定権を生産者から奪うため
 4. 短期間に大量の食料を輸入することで、消費地の物価を安定させるため
- 問2 消費者が地元の製品を優先的に購入する「地産地消」は、エシカル消費の代表的な事例です。この行動が環境問題の解決に貢献する理由として、最も適切な説明を選びなさい。(2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから
 2. 地域の伝統的な調理法を広めることで、食文化の多様性を守ることができるから
 3. 海外からの輸入品を排除することで、国内の自給率を100%に固定できるから
 4. 生産コストを削減するために、農薬や化学肥料を大量に使用した効率的な生産を促すから
- 問3 開発途上国で作られたコーヒーやカカオなどの製品を、適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活改善や自立を目指す仕組みを何といいますか。(2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. フェアトレード
 2. エコツーリズム
 3. モノカルチャー経済
 4. マイクロクレジット
- 問4 1997年に採択された京都議定書などの国際的な枠組みでは、日本、EU諸国、ロシアなどの先進国には二酸化炭素の排出削減義務が課せられました。しかし、それ以外の開発途上国を中心とする155か国にはこの義務が課せられませんでした。現在、世界全体で二酸化炭素の排出量が増加し続けている主な要因として、適切な説明はどれですか。(2020年 静岡公立入試 類似)
1. 経済発展に伴い、削減義務を負っていない開発途上国からの排出量が急増しているため。
 2. 日本やEU諸国などの削減義務がある国々が、経済活動を優先して排出量を全く減らさなかったため。
 3. 排出権取引という制度が導入されたことで、世界全体で排出できる上限が大幅に引き上げられたため。
 4. ロシアなどの削減義務のある国々において、工業化を抑制したために森林による吸収量が減少したため。
- 問5 2010年と比較して、2022年の日本のエネルギー供給構成が大きく変化した背景と、その後のエネルギー需給の状況について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2025年 沖縄公立入試 類似)
1. 東日本大震災後の原子力発電所の停止により、不足した電力を補うために天然ガスなどの火力発電への依存度が高まった。
 2. 地球温暖化対策が急速に進んだ結果、2022年には原子力発電が全廃され、石油による発電が最大のシェアを占めるようになった。
 3. 東日本大震災の影響で化石燃料の輸入が困難になったため、国の方針で原子力発電の割合を2010年時点よりも大幅に引き上げた。
 4. 再生可能エネルギーの導入コストが劇的に下がったため、2022年には水力発電が原子力発電に代わって供給の半分以上を占めている。
- 問6 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。(2022年 愛媛公立入試 類似)
1. 産業革命以前
 2. 第一次世界大戦以前
 3. 第二次世界大戦以降
 4. 京都議定書が採択された1997年
- 問7 1980年から2016年にかけてのカカオの国際価格が、1トンあたり1,000ドルから3,000ドルの間で激しく変動している統計資料があるとき、フェアトレードが生産者の生活を支援するために採用している買い取り価格の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。(2018年 岩手県公立入試 類似)
1. 国際価格の変動に左右されにくい最低価格を設定し、一般的に国際価格よりも高い水準で買い取る。
 2. 国際価格の変動に合わせて買い取り価格を上下させることで、市場での競争力を維持する。
 3. 途上国の製品を先進国で安く販売するため、国際価格よりも常に低い一定の価格で買い取る。
 4. 生産者の収穫量が増えるほど買い取り単価を下げることで、市場への供給過多を防ぐ。
- 問8 地球温暖化対策を目的とした国際的な取り組みにおいて、1997年と2015年の状況を比較した説明として、空欄に当てはまる適切な語句の組み合わせを選びなさい。1997年の枠組みでは(①)に対して削減が義務付けられたが、2015年の(②)では、すべての国が削減目標を定めて取り組むことになった。(2022年 茨城県公立入試 類似)
1. ① 先進国 / ② パリ協定
 2. ① 途上国 / ② パリ協定
 3. ① 先進国 / ② ワシントン条約
 4. ① すべての国 / ② 京都議定書
- 問9 貨物の輸送手段のうち、自動車(トラック)、船舶、鉄道を比較した統計において、1トンの荷物を1キロメートル運ぶ際に排出される二酸化炭素の量は、自動車が多くなっています。このような輸送手段の特性と環境負荷の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。(2023年 徳島公立入試 類似)
1. 輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。
 2. 輸送距離を長く設定するほど、一度に大量の貨物を運ぶ自動車の効率が向上するため、結果として二酸化炭素の排出量は抑制される。
 3. 鉄道は自動車よりも二酸化炭素の排出量が多いため、環境負荷を減らすためには鉄道から自動車への輸送手段の転換が必要である。
 4. 生産地から消費地までの距離を遠くするほど、輸送過程で二酸化炭素を吸収する技術が活用されるため、環境への影響は小さくなる。
- 問10 パキスタンにおけるサッカーボールの製造現場などで発生していた、子どもたちが学校に通えず労働に従事させられる「児童労働」の問題を解決し、生産者が公正な対価を得られるようにするための活動を何といいますか。(2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. フェアトレード
 2. エコツーリズム
 3. モノカルチャー経済
 4. 資源ナショナリズム
- 問11 地球温暖化などの気候変動への対策は、原因となる温室効果ガスの排出を抑える「緩和」と、すでに現れている影響や将来予測される被害を回避・軽減する「適応」の2つに分類されます。このうち、「適応」の具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。(2022年 山形公立入試 類似)
1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を拡大する
 2. 災害時の避難場所や危険箇所を住民に周知するハザードマップを整備する
 3. ハイブリッド車や電気自動車の普及を促進して二酸化炭素の排出を減らす
 4. ごみの分別を徹底し、資源を再利用するリサイクル活動を推進する
- 問12 開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。(2026年 愛媛公立入試 類似)
1. フェアトレード
 2. 自由貿易
 3. 保護貿易
 4. 経済援助

答え合わせ・解説

問1	答え 1 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため	モノカルチャー経済では国際価格の暴落が生産者の生活を直撃し、児童労働などの問題を引き起こす要因となります。適正な価格での継続的な取引は、生産者の収入を安定させ、生活水準の向上や持続可能な生産体制の構築を支援する役割を果たします。
問2	答え 1 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから	エシカル消費の観点において、地産地消は環境負荷の低減に大きな役割を果たします。輸送距離（フード・マイル）を短縮することは、トラックや船舶などによる化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出量を削減することにつながります。これが「輸送にかかるエネルギー消費を減らす」という環境面での効果です。
問3	答え 1 フェアトレード	開発途上国の生産者が経済的に自立できるよう、公正な価格で取引を行う取り組みを指します。これにより、不当に安い賃金での労働や、教育機会を奪う児童労働の防止にもつながる重要な国際協力の形です。
問4	答え 1 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。	京都議定書の段階では、過去に大量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任が重視され、発展途上国には法的な削減義務がありませんでした。しかし、中国やインドなどの新興国が急速な経済成長を遂げたことで、これら「削減義務のない国」からの排出量が爆発的に増加しました。その結果、先進国が一定の削減を行っても、地球全体では排出量が増え続けるという課題が生じています。
問5	答え 1 東日本大震災後の原子力発電所の停止により、不足した電力を補うために天然ガスなどの火力発電への依存度が高まった。	東日本大震災以前、原子力発電は日本の主要なエネルギー源の一つでしたが、福島第一原子力発電所の事故を受けて各地の発電所が停止しました。この急激な供給不足を補うため、日本は天然ガス（LNG）や石炭などを用いた火力発電を増やすことで対応しました。これにより、日本の二酸化炭素排出量の増加や燃料輸入費用の増大が課題となり、近年では再生可能エネルギーの導入拡大や、安全性が確認された原子力発電所の再稼働についての議論が進められています。
問6	答え 1 産業革命以前	この枠組みはパリ協定と呼ばれ、地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑制することを目的としています。歴史的に大量の二酸化炭素を排出してきた産業革命以前の気温を基準とし、上昇幅を2度未満、できれば1.5度に抑えることが世界共通の長期目標として掲げられています。
問7	答え 1 国際価格の変動に左右されにくい最低価格を設定し、一般的に国際価格よりも高い水準で買い取る。	発展途上国の生産者は、国際価格の激しい変動によって収入が不安定になりやすく、時には生産コストを下回る価格での取引を強いられることがあります。フェアトレードでは、生産者の持続可能な生活を支援するため、市場価格が暴落しても保証される「最低価格」を設けています。また、一般的に国際価格よりも高く買い取ることで、生産者が適切な賃金を支払い、教育や医療などの地域開発に資金を充てられるよう配慮されています。
問8	答え 1 ① 先進国 / ② パリ協定	1997年に開催されたCOP3で採択された京都議定書では、日本や欧米などの先進国に具体的な削減率が割り当てられ、義務化されました。これに対し、2015年のCOP21で採択されたパリ協定は、歴史上はじめて途上国を含むすべての国が参加する公平な枠組みとして成立した点が大きな特徴です。
問9	答え 1 輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。	貨物輸送における二酸化炭素の排出量は、輸送手段によって大きく異なります。特に自動車（トラック）は、鉄道や船舶と比較して1単位あたりの排出量が非常に多いため、輸送距離が長くなればなるほど、排出される二酸化炭素の総量が増加します。これが温室効果ガスとして蓄積されることで、地球温暖化の原因となります。この問題を解決するために、排出量の少ない鉄道や船舶へと輸送手段を転換する「モーダルシフト」などが検討されています。
問10	答え 1 フェアトレード	かつてサッカーボールの縫製作業などで深刻な社会問題となっていた児童労働をなくすため、国際的な基準に基づき製品を適正な価格で買い取る仕組みが導入されました。これにより、大人の労働者に適切な賃金が支払われ、子どもが労働ではなく教育を受けられる環境が整えられています。
問1	答え 2 1 災害時の避難場所や危険箇所を住民に周知するハザードマップを整備する	気候変動対策には、原因物質を減らす「緩和」と、生じる被害に備える「適応」があります。ハザードマップの整備は、気象災害による被害軽減を目的とした代表的な適応策です。一方、再生可能エネルギーの導入や電気自動車の普及は、温室効果ガスの排出そのものを抑える「緩和」にあたります。また、リサイクル活動は資源の有効活用を主目的としています。
問1	答え 1 2 フェアトレード	開発途上国の生産者は、国際市場価格の変動や安価な買い叩きにより、労働に見合った対価が得られず貧困に苦しむことがあります。この課題に対し、生産者の自立を促すために公正な価格での取引を継続する仕組みがフェアトレードです。先進国からの一方的な「援助」ではなく、「対等なパートナーとしての貿易」を通じて社会問題を解決しようとする点に特徴があります。